



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 阿部 捷司
 (氏名) 飯田 亮輔
 配当支払開始予定日

TEL 03-5978-2541
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,108	5.1	1,342	632.0	1,507	299.9	662	306.7
25年3月期	46,719	△12.5	183	—	376	—	162	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,322百万円 (106.5%) 25年3月期 640百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.97	—	2.6	3.5	2.7
25年3月期	7.12	—	0.7	0.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	45,207	25,835	57.1	1,129.34
25年3月期	41,907	24,787	59.1	1,083.30

(参考) 自己資本 26年3月期 25,835百万円 25年3月期 24,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△453	△344	△92	8,495
25年3月期	1,010	△51	△402	9,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	274	168.5	1.1
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	274	41.4	1.1
27年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		37.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	19.9	△20	—	60	—	△30	—	△1.31
通期	54,000	10.0	1,430	6.6	1,560	3.5	800	20.8	34.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,888,604 株	25年3月期	22,888,604 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,075 株	25年3月期	7,300 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,878,381 株	25年3月期	22,881,414 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,641	6.0	1,036	—	1,200	—	500	—
25年3月期	42,095	△15.0	△216	—	△32	—	△66	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.86	—
25年3月期	△2.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,028	23,527	57.3	1,028.46
25年3月期	38,125	22,646	59.4	989.76

(参考) 自己資本 26年3月期 23,527百万円 25年3月期 22,646百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	20.7	△80	—	0	—	△60	—	△2.62
通期	50,000	12.0	1,170	12.9	1,300	8.3	650	30.0	28.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	30
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	30
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策への期待感から円安・株高が進行し、企業の生産活動の持ち直しや消費者心理の改善に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、総じて緩やかな回復傾向が続きました。建設業界におきましては、補正予算の影響で公共投資は前連結会計年度より増加し、設備投資もここにきてやや増加に転じるなど、明るい兆しも見え始めてまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、部門別の予算管理の徹底、集中購買の推進、原価低減及び不採算案件の排除などの施策を推し進めるとともに、既存設備の改修需要を確実に取り込むための組織体制を構築し、採算性の改善と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、投資マインドの改善により設備投資が持ち直してきたことや、官庁物件の受注も堅調だったことから、産業設備工事24,407百万円(前連結会計年度21,969百万円)、一般ビル設備工事27,557百万円(前連結会計年度22,942百万円)、電気設備工事2,516百万円(前連結会計年度2,514百万円)となり、工事受注高合計は54,481百万円(前連結会計年度47,426百万円)となりました。これに冷熱機器受注高933百万円(前連結会計年度754百万円)を加えました受注総額は55,414百万円(前連結会計年度48,180百万円)となり、前連結会計年度と比べ15.0%増加いたしました。

次に完成工事高は、受注高の増加により、48,172百万円(前連結会計年度45,964百万円)となり、これに冷熱機器売上高等936百万円(前連結会計年度754百万円)を加えました売上高合計は49,108百万円(前連結会計年度46,719百万円)で、前連結会計年度と比べ5.1%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、工事原価の管理を徹底することにより不採算工事が減少したことや、全社的な経費削減への取組みなどが功を奏し、営業利益は1,342百万円(前連結会計年度183百万円)、経常利益は1,507百万円(前連結会計年度376百万円)、当期純利益は662百万円(前連結会計年度162百万円)と、前連結会計年度と比べ大幅に増加いたしました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	55,414百万円(前期比	15.0%増加)
売上高	49,108百万円(前期比	5.1%増加)
営業利益	1,342百万円(前期比	632.0%増加)
経常利益	1,507百万円(前期比	299.9%増加)
当期純利益	662百万円(前期比	306.7%増加)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が22,751百万円(前期比19.4%増加)、一般ビル設備工事の売上高が22,833百万円(前期比5.9%減少)となり、工事売上高の合計は45,585百万円(前期比5.2%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム㈱において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、2,586百万円(前期比2.0%減少)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、933百万円(前期比23.7%増加)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税率引き上げによる影響が一時的に景気を下押しすると思われませんが、政府による追加の経済対策や米国など堅調な海外景気を背景とする輸出環境の改善などにより、回復基調は維持されるものと思われれます。建設業界におきましては、公共投資は伸び率が鈍化するものの底堅く推移することが見込まれ、設備投資も企業業績の回復に伴って緩やかな回復が継続するものと思われれます。しかしながら、建設資材の高騰や作業員不足による労務費の高止まりなどが懸念されるため、なお予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、原価管理の徹底やライフサイクル一貫ソリューション体制などの施策を推し進め、受注の拡大、収益力の強化に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、受注高及び売上高につきましては、前期に比べ増加する見込みであります。利益につきましても、増益となる見込みであります。

平成27年3月期(平成26年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	56,000百万円(前期比	1.1%増加)
売上高	54,000百万円(前期比	10.0%増加)
営業利益	1,430百万円(前期比	6.6%増加)
経常利益	1,560百万円(前期比	3.5%増加)
当期純利益	800百万円(前期比	20.8%増加)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,620百万円増加し、32,677百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が2,683百万円増加し、現金及び預金が745百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて679百万円増加し、12,530百万円となりました。これは主に投資有価証券が798百万円増加し、繰延税金資産が515百万円減少したことに加え、退職給付に係る資産が1,406百万円増加し、前払年金費用が961百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,579百万円増加し、17,864百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,153百万円増加し、未成工事受入金が365百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて673百万円増加し、1,508百万円となりました。これは主に繰延税金負債が554百万円及び長期借入金が115百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,048百万円増加し、25,835百万円となりました。これは主に利益剰余金が388百万円及びその他有価証券評価差額金が659百万円増加したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度に比べ891百万円減少し、8,495百万円(前連結会計年度比9.5%減少)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、453百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,010百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加2,153百万円が資金の増加要因となり、売上債権の増加2,680百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、344百万円の資金の減少(前連結会計年度は51百万円の減少)となりました。これは主に有価証券の償還による収入400百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出399百万円及び投資不動産の取得による支出223百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の資金の減少(前連結会計年度は402百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入250百万円が資金の増加要因となり、配当金の支払275百万円及び長期借入金の返済65百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	58.6	58.2	54.2	59.1	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	22.5	21.9	22.7	25.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.1	—	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	38.8	—	—	59.1	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき6円とさせていただき予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は1株につき12円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期より1円増配の1株につき年間13円(中間配当6円50銭、期末配当6円50銭)とさせていただき予定にしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社3社〔東京ダイヤエアコン㈱、菱和エアコン㈱、㈱アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社3社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社3社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム㈱は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

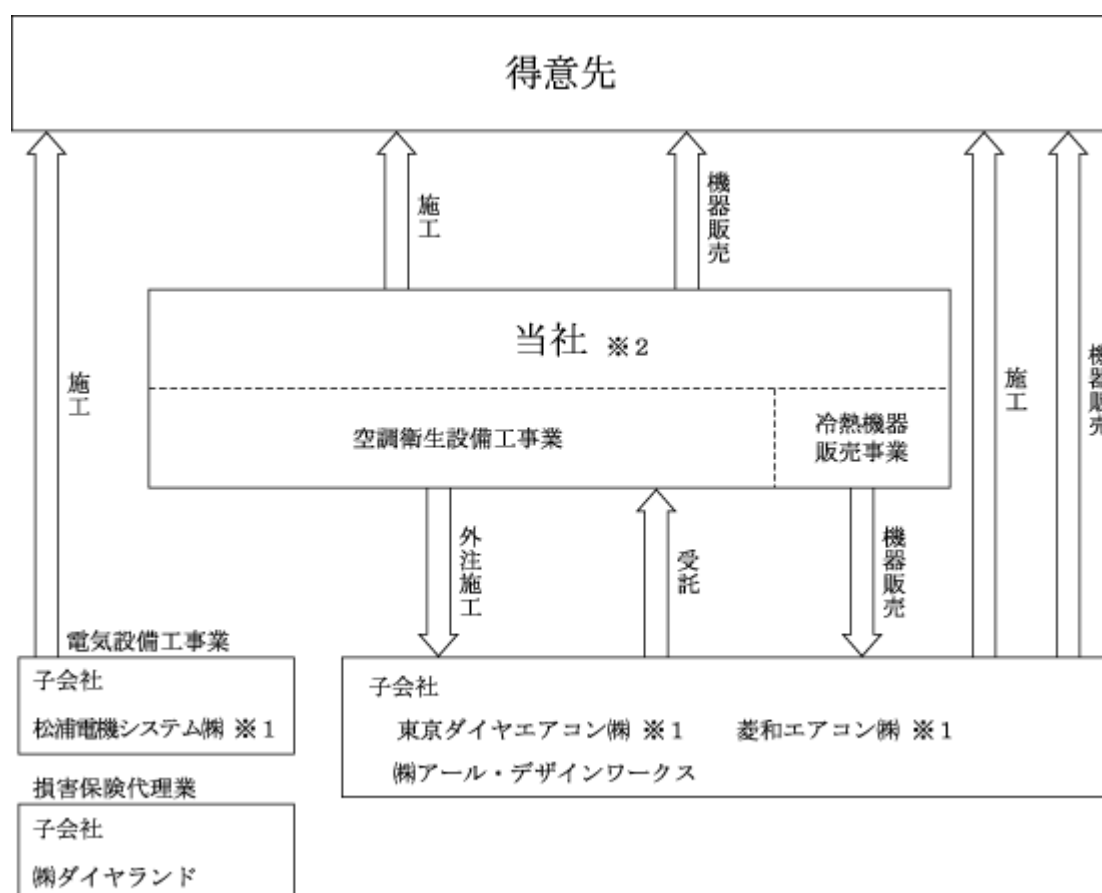
[冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業㈱の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社3社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

当社は、太陽光発電施設を建設し、発電した電力を売電する事業を行っております。

また、子会社㈱ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。



(注) ※1 連結子会社であります。

※2 その他の事業として、太陽光発電事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す』、『環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す』、『人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する』という経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「環境のトータルエンジニアリング」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度をスタートとする中期事業計画(平成24年4月から平成27年3月まで)を策定しております。ストック市場をターゲットとし、環境対策や省エネといった環境ビジネスの分野及びリニューアブル事業に注力するとともに、海外事業を積極的に推進してまいります。

中期事業計画の基本方針は以下のとおりであります。

[基本事業方針]

①コア事業(空調衛生設備工事業)の収益性を改善し経営の基盤を強化する

- ・施主営業の更なる強化と、環境ビジネス及びリニューアブル市場への戦略的な事業展開により、他社との差別化を図り、競争に打ち勝つ強さを備えることで収益性の改善を図る。

②周辺事業を取り込み業容を拡大する

- ・周辺事業へ営業の幅を広げ、施主との直接契約による受注を拡大させる。
- ・周辺事業を展開する企業とのアライアンスやM&Aなどにより業容の拡大を図る。

③海外事業への展開を強化する

- ・インドネシア(ジャカルタ)での事業を軌道に乗せるとともに、近隣の新興国への事業展開を図る。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本格的な景気回復が期待されるなかで、増加の兆しが見えてきた需要を確実に取り込み、利益を伴う持続的成長を実現するための施策を実行してまいります。具体的には、ライフサイクル一貫ソリューション体制を推進し、積極的な提案営業とお客様へのきめ細かなサービスの提供により、受注の拡大を目指してまいります。また、先端医療や航空宇宙産業分野など、今後の拡大が期待される分野への営業活動を強化し、新たな需要を開拓してまいります。さらに、業界全体で技能労働者や技術者が不足するなかで、人事制度や教育体制の見直しを図り、施工能力の増強にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,485	9,740
受取手形・完成工事未収入金等	18,779	21,462
未成工事支出金	185	181
商品	1	0
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	235	483
その他	379	814
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	30,056	32,677
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,692	2,701
機械、運搬具及び工具器具備品	1,295	1,275
土地	2,488	2,387
減価償却累計額	△3,060	△3,017
有形固定資産合計	3,415	3,347
無形固定資産		
無形固定資産	942	686
投資その他の資産		
投資有価証券	4,836	5,635
前払年金費用	961	-
退職給付に係る資産	-	1,406
保険積立金	678	632
繰延税金資産	611	95
その他	471	793
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	7,492	8,496
固定資産合計	11,850	12,530
資産合計	41,907	45,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,471	15,624
1年内返済予定の長期借入金	30	100
未払費用	531	553
未払法人税等	200	244
未成工事受入金	960	594
賞与引当金	274	404
役員賞与引当金	13	27
完成工事補償引当金	93	104
工事損失引当金	107	79
その他	602	129
流動負債合計	16,285	17,864
固定負債		
長期借入金	-	115
繰延税金負債	-	554
再評価に係る繰延税金負債	193	193
退職給付引当金	243	-
役員退職慰労引当金	271	285
退職給付に係る負債	-	228
その他	126	130
固定負債合計	834	1,508
負債合計	17,119	19,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,469	18,857
自己株式	△4	△6
株主資本合計	23,710	24,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,827
土地再評価差額金	△90	△90
退職給付に係る調整累計額	-	2
その他の包括利益累計額合計	1,077	1,739
純資産合計	24,787	25,835
負債純資産合計	41,907	45,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,964	48,172
兼業事業売上高	754	936
売上高合計	46,719	49,108
売上原価		
完成工事原価	40,734	41,853
兼業事業売上原価	642	754
売上原価合計	41,376	42,607
売上総利益		
完成工事総利益	5,230	6,318
兼業事業総利益	111	181
売上総利益合計	5,342	6,500
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206	191
従業員給料手当	2,074	2,060
賞与引当金繰入額	132	199
役員賞与引当金繰入額	13	27
退職給付費用	102	△15
役員退職慰労引当金繰入額	48	47
法定福利費	363	366
福利厚生費	138	138
通信交通費	247	240
交際費	83	94
減価償却費	365	351
その他	1,383	1,455
販売費及び一般管理費合計	5,159	5,158
営業利益	183	1,342
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	92	97
受取賃貸料	26	27
受取保険金	2	20
貸倒引当金戻入額	22	-
雑収入	66	48
営業外収益合計	213	196
営業外費用		
支払利息	17	17
保険解約損	-	4
為替差損	-	4
雑支出	2	6
営業外費用合計	20	31
経常利益	376	1,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	248	40
特別利益合計	248	40
特別損失		
投資有価証券評価損	210	-
特別損失合計	210	-
税金等調整前当期純利益	415	1,547
法人税、住民税及び事業税	255	299
法人税等調整額	△2	585
法人税等合計	252	885
少数株主損益調整前当期純利益	162	662
当期純利益	162	662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	162	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	659
その他の包括利益合計	477	659
包括利益	640	1,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640	1,322
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	18,638	△4	23,879
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
当期純利益			162		162
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△168	△0	△168
当期末残高	2,746	2,498	18,469	△4	23,710

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	690	△90	—	599	24,478
当期変動額					
剰余金の配当					△331
当期純利益					162
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	477	—	—	477	477
当期変動額合計	477	—	—	477	308
当期末残高	1,167	△90	—	1,077	24,787

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	18,469	△4	23,710
当期変動額					
剰余金の配当			△274		△274
当期純利益			662		662
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	388	△2	386
当期末残高	2,746	2,498	18,857	△6	24,096

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,167	△90	—	1,077	24,787
当期変動額					
剰余金の配当					△274
当期純利益					662
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	659	—	2	662	662
当期変動額合計	659	—	2	662	1,048
当期末残高	1,827	△90	2	1,739	25,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415	1,547
減価償却費	414	395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	144
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△229	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△161	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	14
受取利息及び受取配当金	△95	△99
支払利息	17	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	210	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,009	△2,680
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	26	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,897	2,153
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	145	△365
未払又は未収消費税等の増減額	491	△509
その他	△53	△386
小計	1,008	△288
利息及び配当金の受取額	94	99
利息の支払額	△17	△16
法人税等の支払額	△75	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,899	△399
有価証券の償還による収入	1,900	400
有形固定資産の取得による支出	△56	△129
無形固定資産の取得による支出	△119	△34
投資有価証券の取得による支出	△35	△25
投資有価証券の売却による収入	459	174
投資不動産の取得による支出	-	△223
定期預金の純増減額 (△は増加)	△334	△146
その他	33	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	△70	△65
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△332	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556	△891
現金及び現金同等物の期首残高	8,829	9,386
現金及び現金同等物の期末残高	9,386	8,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

㈱アール・デザインワークス、㈱ダイヤランド

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	4～8年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、31,081百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,406百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました68百万円は、「受取保険金」2百万円、「雑収入」66百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」及び「未払又は未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました433百万円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△57百万円、「未払及び未収消費税等の増減額」491百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」△45百万円は、「その他」として組み替えております。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなったことから、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構並びに連結子会社であり、当該事業セグメントが相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083.30円	1,129.34円
1株当たり当期純利益金額	7.12円	28.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	(百万円)	162	662
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	162	662
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,881	22,878

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	24,787	25,835
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	24,787	25,835
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	22,881	22,876

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,346	7,431
受取手形	2,705	1,734
完成工事未収入金	14,156	17,658
売掛金	336	491
未成工事支出金	151	134
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	132	121
繰延税金資産	200	455
未収入金	181	80
未収消費税等	-	58
立替金	47	447
その他	11	105
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	26,269	28,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,375	2,379
減価償却累計額	△1,653	△1,693
建物(純額)	722	685
構築物	87	93
減価償却累計額	△75	△77
構築物(純額)	11	15
機械及び装置	274	359
減価償却累計額	△257	△263
機械及び装置(純額)	17	95
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	916	815
減価償却累計額	△846	△746
工具、器具及び備品(純額)	70	68
土地	2,398	2,297
有形固定資産合計	3,223	3,164
無形固定資産		
ソフトウェア	887	632
ソフトウェア仮勘定	4	-
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	935	677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,806	5,601
関係会社株式	443	443
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	5	3
前払年金費用	961	1,402
破産更生債権等	58	55
保険積立金	609	560
繰延税金資産	509	-
その他	366	468
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	7,696	8,472
固定資産合計	11,856	12,313
資産合計	38,125	41,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,069	1,695
工事未払金	10,288	12,231
買掛金	192	367
1年内返済予定の長期借入金	30	100
未払金	8	81
未払費用	445	466
未払法人税等	70	146
未払消費税等	427	-
未成工事受入金	838	579
預り金	117	37
賞与引当金	240	366
役員賞与引当金	-	14
完成工事補償引当金	86	98
工事損失引当金	102	77
流動負債合計	14,916	16,262
固定負債		
長期借入金	-	115
繰延税金負債	-	553
再評価に係る繰延税金負債	193	193
役員退職慰労引当金	241	246
資産除去債務	6	6
その他	120	124
固定負債合計	561	1,238
負債合計	15,478	17,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	141	366
利益剰余金合計	16,331	16,556
自己株式	△4	△6
株主資本合計	21,572	21,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,822
土地再評価差額金	△90	△90
評価・換算差額等合計	1,074	1,731
純資産合計	22,646	23,527
負債純資産合計	38,125	41,028

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,863	43,086
兼業事業売上高	1,231	1,555
売上高合計	42,095	44,641
売上原価		
完成工事原価	36,585	37,543
兼業事業売上原価	1,067	1,379
売上原価合計	37,652	38,922
売上総利益		
完成工事総利益	4,278	5,543
兼業事業総利益	164	175
売上総利益合計	4,443	5,719
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140	125
従業員給料手当	1,870	1,873
賞与引当金繰入額	120	185
役員賞与引当金繰入額	-	14
退職給付費用	93	△21
役員退職慰労引当金繰入額	38	38
法定福利費	321	325
福利厚生費	124	127
修繕維持費	131	130
事務用品費	33	75
通信交通費	225	220
動力用水光熱費	31	33
調査研究費	38	39
広告宣伝費	14	16
交際費	63	71
寄付金	5	6
地代家賃	223	221
賃借料	29	29
減価償却費	358	345
租税公課	84	72
保険料	33	36
支払手数料	376	388
支払報酬	178	190
その他	121	134
販売費及び一般管理費合計	4,660	4,682
営業利益又は営業損失(△)	△216	1,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	91	95
受取賃貸料	32	34
受取保険金	0	20
雑収入	75	42
営業外収益合計	202	195
営業外費用		
支払利息	16	16
保険解約損	-	4
為替差損	-	4
雑支出	2	5
営業外費用合計	19	31
経常利益又は経常損失 (△)	△32	1,200
特別利益		
投資有価証券売却益	248	40
特別利益合計	248	40
特別損失		
投資有価証券評価損	207	-
特別損失合計	207	-
税引前当期純利益	8	1,240
法人税、住民税及び事業税	66	165
法人税等調整額	8	574
法人税等合計	75	740
当期純利益又は当期純損失 (△)	△66	500

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	16,700	△460	16,729
当期変動額							
別途積立金の取崩					△1,000	1,000	—
剰余金の配当						△331	△331
当期純損失(△)						△66	△66
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,000	601	△398
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	141	16,331

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	21,970	689	△90	598	22,569
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△331				△331
当期純損失(△)		△66				△66
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			476	—	476	476
当期変動額合計	△0	△398	476	—	476	77
当期末残高	△4	21,572	1,165	△90	1,074	22,646

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	141	16,331
当期変動額							
剰余金の配当						△274	△274
当期純利益						500	500
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	225	225
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	366	16,556

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	21,572	1,165	△90	1,074	22,646
当期変動額						
剰余金の配当		△274				△274
当期純利益		500				500
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			657	—	657	657
当期変動額合計	△2	223	657	—	657	880
当期末残高	△6	21,795	1,822	△90	1,731	23,527

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当する事項はありません。

6. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	21,969	45.6	24,407	44.1	2,438	11.1
		一般ビル設備工事	22,942	47.6	27,557	49.7	4,614	20.1
	電気設備工事業		2,514	5.2	2,516	4.5	2	0.1
冷熱機器販売事業			754	1.6	933	1.7	178	23.7
合 計			48,180	100.0	55,414	100.0	7,234	15.0
(うち海外)			(1,055)	(2.2)	(968)	(1.7)	(△87)	(△8.3)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		6,904	15.4	9,314	17.9	2,409	34.9
	民 間 工 事		38,007	84.6	42,650	82.1	4,643	12.2
	計		44,911	100.0	51,964	100.0	7,052	15.7

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,051	40.8	22,751	46.3	3,699	19.4
		一般ビル設備工事	24,274	52.0	22,833	46.5	△1,440	△5.9
	電気設備工事業		2,639	5.6	2,586	5.3	△52	△2.0
冷熱機器販売事業			754	1.6	933	1.9	178	23.7
そ の 他			—	—	3	0.0	3	—
合 計			46,719	100.0	49,108	100.0	2,389	5.1
(うち海外)			(449)	(1.0)	(1,058)	(2.2)	(608)	(135.4)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		5,935	13.7	8,836	19.4	2,901	48.9
	民 間 工 事		37,390	86.3	36,748	80.6	△642	△1.7
	計		43,325	100.0	45,585	100.0	2,259	5.2

(注) その他については太陽光発電事業であります。

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,049	55.4	11,705	47.8	1,655	16.5
		一般ビル設備工事	7,647	42.1	12,370	50.6	4,723	61.8
	電気設備工事業		456	2.5	386	1.6	△70	△15.3
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			18,153	100.0	24,462	100.0	6,309	34.8
(うち海外)			(755)	(4.2)	(665)	(2.7)	(△89)	(△11.9)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		6,667	37.7	7,145	29.7	477	7.2
	民間工事		11,029	62.3	16,930	70.3	5,901	53.5
	計		17,696	100.0	24,076	100.0	6,379	36.0

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	21,682	49.3	24,070	47.0	2,387	11.0
		一般ビル設備工事	21,049	47.9	25,570	50.0	4,520	21.5
冷熱機器販売事業			1,231	2.8	1,552	3.0	320	26.0
合 計			43,964	100.0	51,192	100.0	7,228	16.4
(うち海外)			(1,055)	(2.4)	(968)	(1.9)	(△87)	(△8.3)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		6,692	15.7	9,075	18.3	2,383	35.6
	民 間 工 事		36,040	84.3	40,564	81.7	4,524	12.6
	計		42,732	100.0	49,640	100.0	6,908	16.2

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	18,807	44.7	22,378	50.1	3,570	19.0
		一般ビル設備工事	22,056	52.4	20,708	46.4	△1,348	△6.1
冷熱機器販売事業			1,231	2.9	1,552	3.5	320	26.0
そ の 他			—	—	3	0.0	3	—
合 計			42,095	100.0	44,641	100.0	2,546	6.0
(うち海外)			(449)	(1.1)	(1,058)	(2.4)	(608)	(135.4)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		5,744	14.1	8,394	19.5	2,650	46.1
	民 間 工 事		35,119	85.9	34,691	80.5	△428	△1.2
	計		40,863	100.0	43,086	100.0	2,222	5.4

(注) その他については太陽光発電事業であります。

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	9,988	59.1	11,680	49.8	1,691	16.9
		一般ビル設備工事	6,909	40.9	11,772	50.2	4,862	70.4
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			16,898	100.0	23,452	100.0	6,553	38.8
(うち海外)			(755)	(4.5)	(665)	(2.8)	(△89)	(△11.9)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		6,464	38.3	7,145	30.5	680	10.5
	民 間 工 事		10,434	61.7	16,307	69.5	5,872	56.3
	計		16,898	100.0	23,452	100.0	6,553	38.8